

〈特集：ロシア革命100周年—ソ連の経験と現代世界への教訓—〉

「マルクス経済学・社会主義・革命」の アウフヘーベン

— ソ連型社会主義の崩壊と現代社会主義の展望 — *

岩 林 彪

はじめに

「マルクス経済学・社会主義・革命」に関わる問題領域はかつて、その立ち位置によって強弱の違いはあるが、日本の社会科学者の知的関心を大いに刺激する領域であった。これにはもちろん第二次世界大戦後の特殊な時代状況が関わっている。一つには、それらにもとづいて生まれた現実の体制であるソ連が米英に並ぶ国威を発揚しつつ勢力圏を拡大させ、世界の社会主義運動の期待を担うに足る存在となったという事情があった。今一つは日本に関わることだが、アメリカの対日戦略の転換を背景として、日本の親米保守勢力がアメリカの軍事的庇護と手厚い政治的・経済的・社会的援助を受けて急速に政権基盤を強化し、アメリカ型自由主義を範としつつ資本主義的経済発展の道をひた走り始めるという事情であった。新生日本の進路は、本来戦前天皇制下の軍国主義日本という国のあり方の真摯な反省を前提として選択されるべきであったが、朝鮮戦争と極東情勢の緊迫に託つけてこの重大なプロセスが省略され、慌ただしく決定されようとしていた。しかもそれは、平和国家の建設という国民の切なる願いを象徴する憲法第9条に反して、再軍備の方向へと舵を切るものであった。まさにこのような事情があったか

らこそ、過度のアメリカ依存と資本主義的経済発展の是非が厳しく問われたのであり、それに対する批判とオルタナティブを提示する「マルクス経済学・社会主義・革命」への関心は高まらざるをえなかったのである。

ともあれ、時代の課題は当時の日本社会においては保守・革新の別なく明確に意識されていた。「マルクス経済学・社会主義・革命」を問題意識の中心に据えるマルクス主義の研究者たちは、時代と真剣に格闘し、幾多の目覚ましい業績を上げた。だが、展望を持った人生の完結的なストーリーを描くことのできない不確実な時代、いわゆる新資本主義の到来が言われて久しい今日、それらに対する評価は芳しいものではない。とりわけ1990年代以降、すなわちソ連型社会主義崩壊後に研究活動を開始した多くの若手研究者たちは、先輩研究者たちの業績をいわばスルーしつつ、新古典派経済学の最先端の理論と手法で武装し、理論的洗練化と政策的な解を求めて当面する経済問題に精力的に取り組み、相応の成果を上げている。しかし、現代という時代の不透明性はその課題の開示をかたくなに拒み続けており、彼らの懸命の努力は未だ報われていない。

資本主義体制は、産業革命以来物質的に豊かな生活をよどみなくそしてますます高度に実現して

きたが、その裏側では、貧困、格差、墮落、隷属を宿痾のごとく生み出し続けている。そして、それらに起因する人間・家族・社会の断続的な崩壊は止むことがない。19世紀以来社会主義は、多大な犠牲を強いられつつも、問題解決のために資本主義体制と鋭く対峙してきた。だが21世紀の現在に至るも、問題は未解決のままに残されている。体制批判を牽引してきた「マルクス経済学・社会主義・革命」に関わる問題領域も、若手研究者たちの視野の外に置かれたままである。もちろん、新旧研究者たちの間に横たわる視野の相違、問題意識の落差の因って来る所以ははっきりしている。それは、「マルクス経済学・社会主義・革命」のいわば申し子であるソ連型社会主義が崩壊してしまったという事実である。

以下では、ロシア革命100周年を機に、70有余年実存したソ連型社会主義の崩壊という歴史的事実を踏まえて、「マルクス経済学・社会主義・革命」に関わる問題領域に今日的な光を当ててみたい。はたしてそれらは、過去の思想的遺物として歴史博物館の保管庫に収まることになるのか、あるいはアウフヘーベンされて現代に蘇ることになるのか。

I. 経済主義と革命の理念

農業革命が18世紀にイギリスで起こり、他のヨーロッパ諸国に伝播して農業生産の増大と人口増加をもたらすと同時に、農村社会を大きく変貌させた；18世紀半ば～19世紀に産業革命が起こり、増加した人口を労働力として吸収して工業生産が増大した；産業革命の成果にもとづいて新たな産業が興り、発達した商業・金融・運輸・交通や巨大な人口を擁する都市社会がヨーロッパ各地に興隆した、これが封建社会から近代への移行期におけるヨーロッパ社会の一般的な光景であった。と

もあれ、猛烈に膨れ上がる人口に対応するために、人間理性と科学に支えられて、時代は明らかに経済発展を求めており、経済的諸価値の追求が社会のあり方、社会成員の生活スタイルを規定するいわば「経済主義」の時代が到来したのである。

カール・ポラニーは、このような時代の変化を捉えて、18世紀末に時代の断絶（大転換）が見られると主張した¹。ポラニーがこのように規定した根拠は、個別的取引行為、局地的市場、遠隔地取引などとは決定的に異なる全国市場の形成にあった。全国市場の形成以前は、社会の主要な経済行動は自給自足・互酬・再配分原理で営まれていた。局地的市場や遠隔地取引は中世においてかなりの発達を見たが、社会の支配的経済組織は数多くの安全装置によって市場活動の側の妨害から保護されていた。典型的な中世都市は、局地的取引や遠隔地取引を非競争的に維持し、全国市場の形成に対して可能な限りのあらゆる妨害を行ったとされる。

このような状況では、全国市場の形成は、社会成員の経済活動それ自体に変化が見られること、すなわち農業および工業の生産力が自給自足・互酬・再配分原理で営まれる水準や規制された局地的市場・遠隔地取引の枠に収まる水準を超え始めること、社会成員、とりわけ主要な生産者である農民や職人が安全装置に守られた経済活動よりは、むしろ安全装置を取り払って市場で自由に取引できることに利害を感じ始めること等の条件が整わなければ不可能であっただろう。だがこれらの条件は、農業革命および産業革命を通じて急速に整えられることになった。残すは、社会の支配的経済組織と自由な市場取引とを隔てている封建的諸制度を取り除くことであった。これは市民革命によって達成された。

ポラニーはこのようにして形成された全国市場を「自己調整的市場」と規定し、そこで営まれる

経済システムを市場経済と呼んだ。ポラニーにあっては、市場経済とは政治の介入から保護された自由な市場の下で営まれる経済システム、すなわち市場のみによって統制・規制・方向づけられる経済システムを意味し、すべての財、労働、土地、貨幣の生産と分配の秩序はこの自己調整的なメカニズムに委ねられている。

ポラニーはまた、統制的市場から自己調整的市場への移行が社会構造に根底的な転換をもたらしたと主張する。以前は社会システム（社会的秩序）のうちの一機能として埋没していた経済システム（財の生産と分配の秩序）が市場経済生成後は社会の中に独立して存在するようになり、しかも、市場経済は市場社会、すなわち市場の諸法則が貫徹する社会、市場の諸要求に従属する社会においてしか存続できない、つまり市場経済は社会構造を作り変えてしまったのだという。

ところで、社会が「市場の諸要求に従属する社会」に転換するという事は、人々の生活が好況、不況、恐慌と転変極まりない市場の状態に振り回されるようになって、不安定な社会が出現するという事を意味する。今から振り返ると、人類は何故にこのような恐ろしい時代への移行を望んだのかと訝られるところだが、とまれ「経済主義」の時代はこのようなものとして始まった。しかもそれは、それへの移行を希望する人間の主体的な行動によって幕を開けたのであった。

先に見た通り、市場経済生成のいわば助産師役は市民革命であった。

経済活動の自由、市場取引の自由、総じて社会生活の自由が保障されるように社会環境を整えるためには、都市、農村を問わず、政治・社会・経済制度を封建制の諸制約から解放する必要があった。そして、この歴史的使命を担ったのが政治革命であり、自由・平等・友愛の旗を掲げ、封建制の政治権力を打倒したフランス革命がその典型で

あった。それは幾世紀も続いた封建的諸制度を廃止し、身分制から解放された自由で平等な市民が民主主義的諸制度によって社会全体の根幹を組み立て直すという壮大な事業であり、当時の状況では、物理的暴力の行使によって解決が図られ、多数の尊い人命が失われた。

この事業は、彼我の力関係如何という一見単純な社会学によって容易に決着がつく、つまり革命とともに即時的に解決されるように見える。だが問題は、この革命が実は二つの任務を持っていたことにあった。つまり、封建的諸制度や身分制から自由な社会システムを作るという任務の背後に、経済活動が市場において自己調整される経済システムを作り上げるという今一つの任務が隠れていたのである。それは経済システムのあり方に国家とその政策が介入しない、というよりはできない政治システム、市民たちが経済システムから不利益を受けてもそれに政治的に介入できない社会体制、を作ることを意味した。経済主義の観点からはこれこそが革命の主要な任務だったのだが、革命に参加した多くの市民たちはそれに気づくことはなかった。まさに時代が、人間の社会的意識の外側からこっそりと革命に担わせたのであった。実際フランスでは、社会の政治的意思が民主主義的に形成されるような安定した政治システムが出来上がるまでに、革命は前進と反動による後退とが入り組んだきわめて複雑なプロセスを辿ったのである。

それはともかくとして、国民の圧倒的多数を占めるいわゆる平民にとっては、アンシャン・レジームが自由・平等・友愛の社会の対極に位置することは見易いところで、アンシャン・レジームを打倒しようとの政治的呼びかけは、目指す社会の具体的な内容を吟味する理性が発動される以前に、共感を持って応えられたのである。つまり、その具体的な内容と実現の方法に関して意見の相違は

あるとしても、自由・平等・友愛の社会の実現を目指すという革命が掲げた理念は社会全体に受容されたのであり、経済主義の時代といえどもそのような社会の実現と両立することが求められたのであった。したがって、経済主義の時代は急速な経済発展を実現するという課題とともに、自由・平等・友愛の社会を実現するという課題もまた併せ持ったのである。

だが、産業革命と市民革命が切り開いた時代にとって、これら二つの目標の同時達成という時代の課題はまさにアポリアであった。なぜなら、自由・平等・友愛の社会を作ることと、いくら急速な経済発展を実現するとはいえ、自己調整的市場経済システムを作ることとは、自由という理念の共通性以外に直接的な結びつきはなかったからである。とりわけ平民の多数を占めるプロレタリアートにとっては、この両者はむしろ矛盾するように受け止められたのである。

それは、自己調整的市場経済の主役が資本であることはすぐに明らかになったのだが、この資本の運動が深刻な社会問題をもたらしたからである。急速な経済発展を保障する資本蓄積が大量の安価で従順な労働力を必要とし、この事情が資本に包摂されるプロレタリアートに貧困と資本支配への隷属を強いたこと、発達した工業生産が多くの手工業者の経営を淘汰したこと、農村社会の急激な変貌が零細農民の経営を破壊し、大量の離農者が都市に流入したこと、人口が膨れ上がった都市はもとより農村においても、社会が就業の機会を十分に用意することができず、いわゆる居場所を見つけることのできない住民が大量に発生したことなど、総じて時代の求める急速な経済発展が社会不安を増幅させることになったのである。自由・平等・友愛の社会の実現という革命の理念は、それが社会意識の奥底にしっかりと根付き受け継がれている以上、この問題が放置されること

は決して許されなかった。資本主義体制にとって、これは「社会主義」問題であった。

とはいえ、現実にはこの問題は以下のように扱われた。すなわち、社会主義問題を解決するためには国家とその政策が経済システムに介入しなければならないのだが、自己調整的市場はそれを認めない、しかし社会主義問題が先鋭化すると、市民たちの革命の血が騒ぎ政情に大混乱がもたらされる、そこでブルジョアジーは市民たちの不満に譲歩して短い共和制を認めつつも、王制を復活させるなど強固な政治権力を樹立し、ポピュリズム的政策を通じて政治的安定を図る、目的は一切の介入から自己調整的市場を保護する体制を作り上げることであり、それさえ保証されれば政体が共和制であろうと王制であろうと関係ない、したがって社会主義問題の解決は先延ばしされる、という具合にである。

ところで、プロレタリアートが社会主義問題に対処するに当たってぶつかった最大の問題は、産業革命の成果に支えられて資本が急速な経済発展という時代の課題を実現しているまさにそのときに、この資本主義的経済発展が生み出す社会問題を解決しなければならないという難問が立ちはだかっていたことであった。社会問題を発生させているのが資本主義である以上、それを根本的に解決するにはその発生源である資本主義を廃止しなければならないが、そうすると社会主義は、資本主義に代わって急速な経済発展をどのように実現することになるのか、実績がないところでは、少なくとも理論的にその実現方法を明らかにし、社会成員の理解と納得をえなければならなかった。つまり、革命の事業を前進させ、さらには経済発展が随伴する社会問題を解決するためには、いわば「革命と社会主義の経済学」を形成しなければならなかったのである。

II. ソ連型社会主義の崩壊

マルクスは、社会構成体について、一つの社会構成体は生産力が発達しきるまでは決して没落せず、新しい社会構成体はその物質的な存在諸条件が旧社会自体の体内で孵化し終わるまでは決して生成しないと述べている。かつてはソ連型社会主義を新たな社会構成体とみなすこともあったが、今日の時点から見れば、それがこのような社会構成体に相当しないことは明らかであろう。つまり、ソ連型社会主義は資本主義体制の下で生産力が未だ発展しつつあった経済主義の時代に生成したのであり、したがって資本主義体制と同様、急速な経済発展の実現と自由・平等・友愛の社会の実現という二つの課題を同時に達成することがそもそもの出自において運命づけられていた。ただし、課題の達成方法については、当然資本主義と異なった社会主義の独自性が求められた。より正確には、資本主義的方法は社会正義に適っていないとして社会主義的方法の正当性を主張し、それを革命運動を通じて国民に認めてもらったという経緯が踏まえらるる必要があった。このことの含意は、ソ連型社会主義は併存する資本主義体制との競争関係、というよりはむしろ敵対関係（冷戦構造）の中で課題の達成を図らなければならなかったということである。

かつての市民革命の場合は、併存する封建体制と新たに生まれ出る資本主義体制とはそれぞれが担う時代の課題を異にしていた。だが今回は、同じ時代の課題を担うそれぞれが異なった方法でそれを達成するということであり、それらが競争関係に立つことは必然であった。したがって、資本主義を革命によって否定してまで登場したのであるから、ソ連型社会主義はその出自の性格上、資本主義よりもはるかに手際よく課題を達成していかなければならなかったのである。資本主義的発

展の遅れによるさまざまな否定的側面の是正に時間を要したとしても、一定期間を経過して後は国民に対してやはり言い訳は通じないであろう。つまりそれができなければ、資本主義のままでよかったということになり、革命に疑義が生じることは必至であった。そしてこの場合の資本主義は、ロシアや東欧諸国その他に現出したであろう資本主義ではなく、人類史における資本主義、先進諸国における資本主義が念頭に置かれることは言うまでもない。

ここで、ソ連型社会主義の歴史的な位置づけに関わって、今一つの重要な問題に触れておかなければならない。筆者は、客観的にみてソ連型社会主義はポスト資本主義の新しい社会構成体ではないと考えているが、しかし、「ソビエト社会主義共和国連邦憲法」などではソ連型社会主義は新しい社会構成体であると規定され、それに相応しい（とみなされる）「体制」が現実構築され運営されていた²。つまり、1917年のロシア革命は「ソビエト国家、すなわち、革命の獲得物の防衛、社会主義と共産主義の建設の基本的道具である新しい国家」を創り出したとして、革命の獲得物（指導党としての共産党、ソビエト国家、生産手段の社会的所有）の防衛と社会主義社会の実現がソ連型社会主義に固有の課題として設定されたのである。それらはまさに社会主義のアイデンティティーであった。したがってソ連型社会主義は、急速な経済発展の実現と自由・平等・友愛の社会の実現という二つの課題に加えて、この第三のいわば身の丈を超えた課題にも当面することになったのである。

このような条件下で船出したソ連の社会主義体制は、革命後の混乱と激しい権力闘争を乗り越え、社会主義的政治・経済・社会制度を構築しつつ祖国防衛戦争に勝利し、社会主義圏の拡大も相俟って1960年代初めまでは確かに急速な経済発展を謳歌し、自信に満ち溢れていた。だが1960年代中盤

以降、経済発展がそれまでの粗放的な型から集約的な型へと転換し、先進諸国の資本主義体制がその速度、革新性、多様性において目覚ましい経済発展を達成したという事実、そこでの一般市民が貧困と格差に不安を抱えつつも、高度で多様性に富んだ消費文化を享受しえたという事実は、これと向き合わなければならないソ連型社会主義の緊張感を一気に高めるものであった。ソ連では、共産主義段階への移行をすらくにした超楽観主義者フルシチョフが更迭され、以後は改革の前進、反動による後退、そしてブレジネフの停滞の時代へと推移し、さらにはゴルバチョフが不退転の決意で取り組んだ改革、ペレストロイカも結局時間切れとなり、波乱に富んだ改革プロセスはここに終了した。結果、商品の量・質については改革の過程で一定の改善を見たが、西側の華やかな消費文化に触発された消費欲求の高まりについては国民の期待はついに応えられることなく、ソ連型社会主義は、最後まで資本主義を凌駕するような経済発展を達成することはできなかったのである。これには、敵対的な挑発を繰り返す帝国主義勢力に対する強大な軍事的対抗力の保持が軍需産業への傾斜的資源配分を余儀なくし、これが民生部門の発展を阻害するという事情も加わっていた。

経済発展はこのような状況であったが、ソ連型社会主義は、食料品その他の生活必需品の価格が低く抑えられ、教育・医療・福祉に対する政策的配慮は充実しており、就業の機会も保障され、年金その他の社会保障で老後の生活に不安がないという、総じて人間らしい生活水準がそれなりに保障されている福祉充実型の社会を作り出した³。資本主義にあって貧困と格差に苦しむ人々は、このような社会のあり方を羨望の念を持って眺めたものである。つまりソ連型社会主義は、自由・平等・友愛の社会の実現という課題については、少なくとも平等・友愛の社会の実現という面で肯定的な

評価が与えられるに値する体制となっていた。

ただ、問題は自由な社会の実現にあった。ソ連型社会主義は、政治・社会面では、政治制度、国家機構、社会団体の中核に位置する共産党が体制全体を統括的に指導する、経済面では、生産手段の社会主義的（国家的、協同組合的）所有と経済・社会発展計画にもとづいて経済システムが構築されるという点に基本的特徴を有していたが、自由権的、政治的基本権、とくに人間の最も根本的な要求である自由の実現という点に関しては、先進資本主義諸国との比較において、常々問題を指摘されてきていた。そしてそれに対する国民の一般的な評価は、グラスノスチにおいて自由化・民主化要求が激しさを増したことで、崩壊時点で反社会主義勢力から「全体主義社会」という屈辱的なレッテルを張られても甘んじて受け入れざるをえなかったことに示されているであろう。

要するに、ソ連型社会主義は時代の課題を達成することに失敗したのであり、中でも集約的な経済発展の達成に失敗したことは致命的であった。また、ソ連型社会主義に固有の課題についても、改革が計画経済における商品生産と市場の利用から次第に市場経済化へと進む中で、その動きと比例する形で「革命の獲得物」の墨守が図られ、これが国民には自由化、民主化、民主的改革に対する反動と受け止められて、社会主義社会の実現はますます遠ざかるという皮肉な結果がもたらされたのであった。ソ連型社会主義の崩壊以降、国有財産の私物化による億万長者の誕生という信じ難い現象が発生したことも、ウェーバーの資本主義の精神に比肩しようのないいわば「社会主義の精神」が社会意識としていかに根付いていなかったかを傍証している。

ところで、ソ連型社会主義には実は今一つのアンビバレントな眼が注がれていたことに留意しておきたい。それは、資本主義体制の中において、

資本主義を批判し、社会主義問題の解決に取り組んできた人々の眼である。この人々は、人類史的な観点からはソ連型社会主義とともに社会主義勢力の一翼を担い、ある時期までそれをあるべき社会主義の近似的な像として設定しながら社会主義運動に関わるというスタンスを取っていた。したがって、ソ連型社会主義の人類史的な総括は、この人々によっても、自分たちの社会主義運動に欠陥はなかったのか、なぜソ連型社会主義の崩壊を予測できなかったのか等についての自己批判を伴いつつ、なされなければならないであろう。

ソ連型社会主義はなぜ革命時の公約を実現できなかったのでしょうか。ここで、その経済システム構築の指針となったマルクスの価値論について検討することにしよう。

III. マルクスの価値論

プルードンが「価値は、経済という建造物の土台である」と書いた⁴ときに、マルクスは即座にその価値論を批判し、後に「われわれの研究は商品の分析から始まる」という文章で『資本論』を書き始めている。プルードンの「価値」とマルクスの「商品」とは、本来その後の「革命と社会主義の経済学」を二分する源流をなす筈であった。しかし、革命に対して非妥協的な立場を貫くマルクス主義が、1848年2月革命からパリ・コミューンを経てロシア革命へと続く時代状況の中でプルードン主義を圧倒したため、プルードンは次第に顧みられなくなっていった。もちろんその背景には、いかなる改革にとっても実行使としての革命（動乱）が不可欠だとみなす立場とそうでないとする立場、経済革命によって労働・資本問題が解決された後にも国家・政府が存続すべきだとする立場ともはや必要としないとする立場との相交わることのない対立が控えていた⁵。

農業革命、産業革命による農工業生産の増大が増加する人口で膨れ上がる市場に多様な工業製品と食料を供給しつつあった19世紀半ば、人々は、経済主義の時代が社会の富の増大と豊かな生活をもたらしてくれることを実感し始めていた。もちろん、すでに周期的恐慌が始まっていたし、景気変動にも見舞われていたが、それでも人々は富＝豊かさを手に入れることに希望を抱くことができた。したがって、革命と社会主義の経済学は、経済主義の時代に相応しい社会のあり方と人間の生き方を理論的に解明し、それをもって人々をあるべき社会の実現に向けて誘導することを目的とするものであった。社会成員の側からすれば、社会主義が正義（平等の実現）であること、それに未来（貧困の解決）を託すことができること、その実現可能性（非ユートピア性）が得心できること、これらを保障してくれることが必要であった。そして、現実には資本主義が時代を主導する体制であったのだから、資本とは何か、資本の運動がなぜ社会問題を生み出すのかを明らかにし、資本に代わる経済制度を見つけ出すことに帰着した。

社会の富はどのように生み出されるのか、それを手に入れるにはどうしたらよいのか、貧困はどのように解決できるのか、プルードンとマルクスの経済学は社会の富の秘密を解き明かすところから始まる。

マルクスにとって社会の富は、資本によって生み出され、資本によって増大し、物質的に豊かな生活を社会成員にもたらす源泉であった。にもかかわらず、一般市民、とりわけ資本に包摂されその運動に協力する労働者は、なぜ豊かな生活を安定して享受できないのか。この原因は資本の中に見つけ出さなければならない。資本は貨幣、商品、生産資本へと姿態変換する。社会の富は一つの巨大な商品の集まりであり、したがって資本そのものであり、そしてその基本形態は個々の商品であ

る。とすれば、社会主義問題の原因は、結局のところ商品において発見されなければならないということになるであろう。

マルクスの商品論は、素描すれば以下のようになる。

商品は、単なる物ではなく、人間社会の中を運動する物である。運動する力は、物を生産する際に投下された人間の労働によって与えられる。商品には、使用価値と価値の二つの要因が備わっており、それらはそれぞれ労働の二重性を成す具体的有用労働と抽象的人間労働によって生み出されたものである。商品の運動は他の商品との交換を通じて行われる。商品交換は、当該商品の一定量と他の商品の一定量とが一定の比率で交換されることによって成立するが、そこにはそれぞれの商品の中に同一量の価値が含まれていることが前提されている。商品の価値の実体は、その中に対象化された抽象的人間労働の量（社会的に必要な労働時間）である。商品交換の量的規定は、あくまでも価値を通じて行われるのであって、商品を質的に規定する使用価値はそれには一切関わらない。

マルクスが商品の価値規定から使用価値を捨象した根拠は、ブルードンの価値論に対するマルクスの批判の中に見ることができる。マルクスのコメントは以下のとおりである。

「質を考慮せず、労働の量だけを価値の尺度として用いることは、結局、単純労働が産業の中心軸となっていることを前提としている；もろもろの労働が、人間の機械の下への隷属によって、あるいは極端な分業をつうじて、平等化され、労働を前にしてもろもろの人間が消滅した；人間はせいぜい時間の骸骨にすぎず、質はもはや問題ではない；量がすべてを決定する；機械仕掛けの作業場では、ある労働者の労働は他の労働者の労働と、もはやほとんどまったく区別されない；労働者たちは彼らが労働に付与する時間によってしか、お

たがいに区別されない；労働者の労働の質に差異が存在するとしても、それはせいぜい、特有の専門性とはほど遠い、とるにたらない質でしかない」⁶、と。

マルクスの商品は、資本主義的生産様式の全体構造が弁証法的に明らかにされていくその初発の範疇ではあるが、それに含まれる使用価値と価値との矛盾が全体構造の秘密を順次解き明かしていくという論理構造にはなっていない。これは、その運動媒体としての資本における貨幣の増殖が、価値、剰余価値のより具体的な形式において実現されていく過程、つまり利潤の実現過程が分析されたためである。そして、使用価値がこの論理展開において捨象されているのは、価値が「社会的に」必要な労働時間として規定されていることから明らかなように、それぞれの商品と社会的欲望との照応関係がすでに成立している状態、すなわちすでに交換が成立している状態にある経済構造が分析されたためである。つまりそこでは、使用価値の実現問題は解決済みであって、最初から問題になることはなかった⁷。

このことは、マルクスが「大都市の市場に目を向ければ、そこには国内外からのあらゆる種類の商品が、必要とされる分量だけいかに規則的に供給されているかを見ることができる。したがって、産業の各部門に資本を適正な割合で正確に配分する原則は、一般的に思われている以上に強力である」⁸というリカードの洞察をもってブルードンの需給均衡論批判を行ったことにも表れている。ブルードンにあっては、価値の実現過程で需給均衡が形成されていくと捉えられているのに対して、マルクスにあっては、需給均衡は労働時間によって決定される価値の帰結として成立するものであり、あたかも「一つの社会過程によって生産者の背後で確定され、したがって生産者たちにとっては慣習によって与えられたもの」⁹であるかのよう

な複雑労働・単純労働還元問題と同じように捉えられているのである。そして使用価値は、マルクスにあっては、商品体そのもの、一つの独自の学科である商品学の材料、交換価値の素材的担い手として扱われ、その量的規定性についてもそれぞれの生産物毎の物量において示されることになる。

要するに、マルクスの「商品」においては、後で見るプルードンの「価値」とは異なり、社会主義問題の原因を発見することはできないのである。そこで、社会主義問題は、その後の論理展開において以下のように扱われることになった。

資本の運動の目的は価値増殖（利潤の獲得）にあるのだから、資本にとって、商品の価格が一定の場合には賃金が低ければ低いほどよく、需要が一定の場合には生産性を向上させてより大量に生産する、つまりより長時間労働させればよい、総じて賃金を相対的に低く抑制することが肝要である。労働者がなぜ豊かな生活を安定して享受できないのか、突き詰めればその原因はまさにここにあるのだ。この状態から抜け出すためには、最終的には資本を廃止するしかない、つまり生産手段の資本主義的私的所有を否定して社会的所有にするしかないということになる。

ソ連型社会主義は、通常、生産手段の資本主義的私的所有を廃止して国家的所有を創出し、国家が計画を策定して国有企業がそれを達成するという経済システム（プロトタイプ）の構築を目指した。国家は、各国有企業に生産目標を割り当てるために無数の要素に分解された膨大かつ詳細な物量計画（社会の富）を立案しなければならなかった。これは、資本主義企業を代替した国有企業から見れば、何をどれだけ生産すればよいか初めから定められている、つまり資本主義企業が最も頭を悩ませる使用価値問題が予め解決されているということの意味した。

資本主義企業の場合、個別的結合労働を投下し

て生産した生産物の個別的使用価値が社会的使用価値に転化するには、あるいはまた、当該企業が、その労働者集団が、その結合労働力が社会的な存在として承認されるには、当該生産物が市場において貨幣との交換に成功する、つまり自分が商品であったことを実証しなければならないのである。これに対してソ連型社会主義の場合は、国有企業が生産物は、仮にそれが売れ残って倉庫に山積みになったとしても、初めからその「社会的使用価値」が国家によって保証されており、その労働者集団の結合労働力は初めから社会的有用性が保証されている、という社会的約束事が成立しているのである。労働者からすれば、国有企業に所属し、党＝国家から与えられた計画課題を達成するために労働し、その生産物がたとえ売れ残ったとしても特段の責任を感じることなく、等級表に定められた賃金を胸を張って受け取り、社会主義的市民生活を楽しむことができたのである。国民（消費者）からすれば、国家が自分たちの必要とする商品（社会的欲望）をすべて掌握していることを意味した。そしてハイエクからすれば、それはソ連型社会主義の失敗を決定づけるメルクマールであった¹⁰。

プルードン流に言えば、国家はまさに神の代わりをしようとしたのだ。しかし、誰もプルードンの忠告に耳を貸そうとはしなかった。

プルードンは言う、「産業の発達によって需要は変化し、そして無限に増大するので、使用価値と交換価値は永遠に争い続けることになる；その結果、在庫過剰、不景気、独占、賃金下落、財産のはなはだしい不平等、そして貧困がもたらされる；社会主義者はこうした敵対を終わらせようとまっとうな要求をしてきた；しかし、彼らはその本当の原因が捉えられなかった；公権力が上から命令を下せば世の中は良くなると考えた；これだから社会主義はダメなのだ」¹¹、と。

そしてソ連型社会主義は、先に見たとおり、「革命の獲得物」と改革派との長期にわたる争いを経て、結局それは市場に任せよう、国有企業を自主管理企業に転換して従業員たちの自主性に委ねようという結論に辿り着いた¹²。だが、時すでに遅しであった。

ブルードンはなぜこのような忠告を行ったのか。ブルードンの価値論を振り返らなければならない。ここではそれを詳述することはできないが、特徴的な諸点をいくつか取り上げておきたい。

ブルードンの価値論の眼目は、価値の二面性を成す使用価値と交換価値がどのように構成されると本当の価値（総合的ないし社会的価値）になるのかという「価値の構成」の問題を解くことにある。ブルードンにあっては、商品が使用価値と交換価値を通じて生き生きと動き回り、人々の生活がその間に喜怒哀楽に彩られ、そして次第に形成されてくる社会の秩序が社会成員の発達への期待と引き換えに受容され安定したときに、価値の構成が行われ、社会的価値（正しく構成された価値）が実現する、と考えられている。現に存在する価値の構成が社会的価値の形成に至るまで変動を続けるプロセスは、経済システム全体が秩序を持った体系として形成されるまでのプロセスを意味しており、したがって初発の範疇として価値を置き、価値のアンチノミーが現実に展開していく様子を追跡していくことが、ブルードンにとってはまさに社会経済学そのものなのであった。

ブルードンは価値を次のように定義する。「価値とは、生産者どうしが分業と交換をとおして自然に結びついている社会において、富を構成するさまざまな生産物の比例関係にほかならない。そして、生産物の価値というのは、その生産物が富の全体のなかで占める割合を、貨幣の記号であらわしたものにすぎない。——有用性が価値の基礎をなす。労働がその関係を確定する。価格がその関

係を数値に翻訳する」¹³、と。また、「豊かさ」については次のように述べる。「社会は成長のどの段階においても、そのときどきの生産力と生産手段で豊かさが最大になるような、生産物のバランスを追求しなければならない。富を構成するのは、生産物の量の多さ、ヴァラエティ、そしてバランスの良さ、この三つである」¹⁴、と。

ブルードンが最も重視するのは、生産物のバランスの良さである。それが欠ければ人間の労働の一部が失われる、つまり、その労働はムダになり、貧窮、虚無と同義になるとして、「社会において、正義とは多様な価値のバランスにほかならない。バランスを保証し、アンバランスを制裁するのは、生産者の責任である」¹⁵とまで言い切っている。

そして、まさにこの地平に形成されるのが社会的価値であり、ブルードンにとっては、それを素早く安定して実現できるような経済システムを作り上げ、それに合わせて社会システムと政治システムを作り替えていくことが本来の社会主義なのであった¹⁶。経済主義の時代の理論家らしく、時代を作り上げていく力を経済に見出し、労働現場に身を置き、革命のパリを体験した思想家らしく、社会、市民、労働者の正義を求める力を信じ、労働が苦役ではなく、生きること、楽しむことであるような社会を追い求めていたのである。

以上から明らかのように、マルクスとブルードンは価値に関して全く対照的な立ち位置にあった。ブルードンのテーゼに対して、マルクスのアンチテーゼが提出された。マルクスのアンチテーゼに関しては、社会主義経済の機能可能性のいわばフィージビリティスタディが幾人もの研究者によってなされ、多くの場合で否定的な結果が出された¹⁷。にもかかわらず、それはソ連型社会主義の創出に踏み切って、実証実験を強行した。そして、その結果は無残な失敗であった。もちろん、ソ連型社会主義は、人類が19世紀以来の社会主義的営為

の中でたどり着いた一つの解ではあった。だが、それはそれ以上でもそれ以下でもない。社会主義問題は、今日においても未解決のまま厳然として存在している。とすれば、今日求められているのは、ジレンマであろうか。

IV. 現代社会主義の展望

資本主義は、資本主義なりに社会主義問題に対処してきた。というよりは、対処せざるを得なかったのであり、だからこそ資本主義は、現時点においてなおその命脈を保っている。それは現在どのような状況にあるのか、ここで資本主義経済の現状を概略踏まえておきたい¹⁸。

マルクス経済学は、剰余価値生産を目的とする資本の運動が低賃金・長時間労働、劣悪な労働環境、不変資本充用の節約を伴いつつ新技術の開発・導入によって生産力の増大を達成するが、それは一方では、資本の有機的構成の高度化を通じて相対的過剰人口（失業と貧困）を生み出し、他方では、周期的な過剰生産恐慌をもたらすことを明らかにした。ソ連型社会主義は、十分に機能的ではなかったとしても、少なくとも資本主義経済システムの否定的特徴、すなわち低賃金・長時間労働、劣悪な労働環境、失業と貧困、周期的な過剰生産恐慌などを伴うことのない経済システムを作り出そうと努力していた。

資本主義経済システムは、マルクス経済学の批判と社会主義経済システムの挑戦を踏まえて、社会主義問題に対処するためのメカニズムを組み込んだ福祉国家体制を構築するに至った。福祉国家は、一般に、相対的過剰人口の形成に由来する失業・貧困問題に対応するための所得再分配機能の他に、過剰生産に由来する恐慌・不況問題に対応するための総需要管理・成長促進・景気対策などの経済安定化機能をも備えてきた。

資本主義経済の矛盾は、周期的恐慌や戦争を通じて発現し、同時に解決されてきたが、恐慌防止機能がセットされたことにより、矛盾の爆発＝解決は先延ばしされ、資本主義経済が発展すればするほど矛盾がどんどん蓄積されていくことになった。こうなると、経済安定化機能は次第に働かなくなり、経済発展を逆に阻害することになりかねない。要するに、矛盾の累積により、資本主義的経済発展の余地は狭まりつつあるのだ。

経済発展を担う資本はさらなる経済成長を志向するが、社会成員はその恩恵を物質的に豊かな生活として享受しつつも、その一方ではやはり社会生活の安定を望むので、資本主義経済と社会は衝突せざるをえない。つまり、全体社会の経済的機能と社会的機能との間のバランスが崩れるのである。福祉国家的側面が補強されなければならない。しかし、経済発展の持続が困難な状況下では機能を新たに拡充することはできない。そこで、自己責任・自助努力が盛んに呼びかけられ、社会に対する資源配分の大幅削減（社会保障対象・水準の見直し・引き下げ、国民負担増等）が目指されることになり、そしてその結果、社会生活の不安が増大し、社会成員の体制に対する不満が鬱積していくことになる。このような事態は、アメリカ、ヨーロッパ、日本などにおいて一般市民、とりわけ中間層が自らの生活の不安定化・没落を通して日々実感しているところである。福祉国家体制は、今日、まさにホットな転換点に差し掛かっているのである。

要するに、資本主義は経済成長をもって社会主義問題に対処してきたのであるが、その経済成長がフロンティアの消滅や環境負荷の増大により行き詰まりを見せている今日、社会主義問題の解決を資本主義に期待することはますます困難になっている。かくして、社会主義のアウトプットとしての現代社会主義に対する期待は高まらざるを

えないのである。

経済主義の時代が未だ終焉を迎えていない以上、現代社会主義の役割は、新たな経済発展の道をブレイクスルーすることである。

資本主義は、上で見たように、低賃金・長時間労働と劣悪な労働環境の下での労働者の雇用、新技術の開発、そして福祉国家の総需要管理・成長促進・景気対策を組み合わせることで経済発展を追求してきた。マルクス経済学にもとづく社会主義は、このうち労働者の雇用条件を改善するとともに、福祉国家の代わりに社会主義国家を据えた経済システムを構築することによって資本主義に対抗した。差異は、一定の規制の枠内での自己調整的な市場と、国家によって規制された計画と市場にあったが、この差異が実は両者のパフォーマンスの間に決定的な落差をもたらしたのであった。

ただし、確かに市場の問題は重要であり、それを否定した経済システムはブルードンの言うボリュームにヴァリエティとバランスを加えた「豊かさ」を実現することはできなかったのだが、生産過程における労働者の位置づけに関しては両者は基本的に差がない。労働者は、資本（生産組織）の一要素として、取替の利く部品として、つまり人間的主体性の欠如した没個性的な存在として、処遇されていたのである。このような状況から経済発展のためのブレイクスルーを見出すには、労働者の労働能力の個性的な発達を促し、それらを労働者集団の結合労働力の使用価値として結晶させるシステムを構築することが必要であろう。というのも労働者は、資本との関係では、もちろんそれに搾取され、人間性を破壊されるほどの状況に追い込まれる側面を持っているが、他方では、結合労働に参加する過程でさまざまな知識、技術、能力を獲得し発達させる、つまり自分の労働力の有用性を向上させる側面をも持っているからである。社会主義の議論では、これまでとかく前者の

側面が強調されがちであったが、資本の下で労働者が発達する側面もまた正当に評価されなければならない。労働者が結合労働力の使用価値を高めることに主体的に参加し、それが市場において社会的使用価値として認められるにつれて、自らの労働力の使用価値の向上とそれに対する社会的評価の獲得を通じた労働者の社会化が進み、そこから経済主義脱却の道筋が開けてくるであろう。

マルクス経済学は、すでに指摘したように、価値論に欠陥を持っており、今のままではこの側面に踏み込むことができない¹⁹。筆者は、使用価値を組み込んだ価値論、剰余価値論に改め、その上で理論構造を組み立て直すべきだと考えている。このことは、マルクスの価値論をブルードンの価値論に接合させることを意味する。マルクス経済学のアウトプットであり、価値論のジンテーゼである。

筆者は、かつて次のように書いた。

「資本については、企業組織に主体的に関わる従業員・経営者が集団として三つの社会的機能をバランスよく遂行することが肝要であり、それを乱すような所有者の要求は制度的に排除されることを前提として、資本がカバーしえない経済領域を埋める社会的企業を含めた多様な経営主体とともに、市場経済のプレイヤーとして引き続き活動することは認められてよい。ただし、その後の資本の運命は、＜社会的市場＞の需要に反映される市民のコミュニケーション的理性に委ねられることになるであろう。

＜反資本主義＞の理性的市民、アソシエーションに結集する多様な市民、グローバル民主主義を推進するマルチチュードなどが人間的価値・人間発達の実現と社会全体の安定的な発展を求めて三つの社会的機能をバランスよく遂行するとき、彼らは、今日の＜経済主義＞の廃棄を目指す＜変革主体＞として立ち現れるであろう。そして、そこ

に現出する地平を「社会主義」と呼ばずして、何と呼べばよいのだろうか」²⁰、と。

経済的社会的改革が達成される時、革命の単なる偶然で区別されてきた労働者とブルジョアジーという二つの階級がより高次の意識において相互に吸収し合い、決定的に融合することになるであろうと述べるブルードン²¹に敬意を表しつつも、それは実行行使としての革命ではないが、人間の意識的社会的生活の大転換であり、やはり「革命」と呼んでも良いであろう。革命のアウトヘーベンである。

おわりに

現下の資本主義において、矛盾を解決する手段がどんなに制約されつつあっても、経済成長を支持し、物質的に豊かな生活を希求する人々が相対的に多数存在することは否定しえない。このような状況下では、強引に矛盾を社会や自然に押し付ける性向はなくなる。仮に社会システムがあくまでも経済システムに従属的で、その矛盾を引き受けることになるとすれば、その条件は強権的な政治システムの登場によって整えられることであろう。自国第一主義の政治、ポピュリズムの政治、総じて保守政治への回帰は、それへの一里塚である。

ポラニーによれば、人間、社会が自己調整的市場経済に包摂されると、物質的動機のみが日常生活の誘因になるという恣意的な人間観、経済的な人間が本来的な人間であり、経済システムが本来的な社会であるという転倒した結論が支配的になるという。人類がこの経済主義の誤謬から脱却するには、自己調整的市場を廃止し、経済システムを人間の社会関係の中に埋め戻さなければならない、これがポラニーの結論であった。

ところで資本主義は、ブレトンウッズ体制を強

引に終息させて、実体経済から切り離された自律的な金融経済を作り上げた。人間社会の手にかろうじて繋ぎ止められていた貨幣がいわばパンドラの箱から飛び出して、もはやいかなる制御も効かない状態にある。貨幣フェティシズムの究極の姿態であり、マルクスが『ユダヤ人問題によせて』で描いた市民社会の究極の姿態でもある。だがこの禁じ手も、金融グローバリゼーションを推進させはしたものの、社会とともにある実体経済の矛盾を解決するには至らず、今日ではナショナリズム回帰、紛争多発の下で、かえって混沌と不透明さを増幅させている。

ポラニーの結論は、貨幣が市場経済の中にある限りで正しいであろう。だが、貨幣はもはや市場経済を、そしてポラニーをすら超えてしまった。このような時に、このまま資本主義を続けるのか、あるいはコーテン²²の推奨する「資本主義を脱却した生き方」、すなわち「民主的統制と市場経済というおなじみの原則を応用して、生命のために機能し、貨幣を経済生活の目的ではなく、促進剤とみなす社会を目指す活動」をも包摂した、ポスト経済主義としての現代社会主義を志向するのか。時代は、進むべき方向を熟慮し決断するよう、人類に真剣に迫っている。

注

* 本稿は、比較経済体制研究会第36回研究大会 Session 1での報告の改訂版である。報告は拙稿「大転換論と社会主義」『松山大学論集』第24巻第4-3号、2012年10月をベースとしたものであったので、拙稿を合わせて参照していただければ幸いである。

1 カール・ポラニー『大転換—市場社会の形成と崩壊—』野口建彦・栖原学訳、東洋経済新報社、2009年。

- 2 宮沢俊義編『世界憲法集第四版』岩波書店，1983年。
- 3 ソ連型社会主義の下での市民生活の具体的な態様については、例えば石川晃弘『くらしのなかの社会主義』青木書店，1977年で知ることができる。
- 4 プルードン『貧困の哲学 上』斉藤悦則訳，平凡社，95 ページ。
- 5 河野健二編『プルードン・セレクション』平凡社，2009年，87-93 ページ。
- 6 『マルクス・コレクションⅡ』今村仁司他訳，筑摩書房，2008年，195 ページ。
- 7 マルクスの価値形態論も、使用価値問題がすでに解決されていることを前提にしているが、これに対してはアグリエッタとオルレアン（アグリエッタ，オルレアン『貨幣の暴力—金融危機のレギュレーション・アプローチ』井上泰夫・斉藤日出治訳，法政大学出版局，1991年）も異議申立てを行っている。
- 8 『マルクス・コレクションⅡ』，207 ページ。
- 9 『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻第1分冊，大内兵衛・細川嘉六監訳，60 ページ。
- 10 ハイエク『隷属への道』西山千明訳，春秋社，2008年新装版，同『致命的な思いあがり』渡辺幹雄訳，春秋社，2009年。
- 11 プルードン『貧困の哲学 上』斉藤悦則訳，平凡社，109 ページ。
- 12 この間の事情については、拙稿「国家的所有はいかに総括されるべきか」『社会主義経済研究』第11号，1988年9月，同「ブルガリア経済改革の行方」『経済』第310号，1990年2月，同「社会主義経済システムの破綻に関する覚書き」『松山大学論集』第2巻第5号，1990年12月を参照。
- 13 プルードン前掲書，127 ページ。
- 14 同上，120 ページ。ヴァラエティとは、生産物の多様さ（質）を意味している。
- 15 同上，122 ページ。
- 16 バンカール『プルードン 多元主義と自主管理』I，II，未来社，1982年，1984年。
- 17 ハイエク編著『集産主義計画経済の理論』迫間真治郎訳，実業之日本社，1950年，森岡真史「経済体制論争の開幕—シェフレとルロワ—ボーリュー—」『立命館国際研究』21-3，2009年3月を参照。
- 18 拙稿「＜大転換＞論と社会主義」第2章を参照。
- 19 マルクスの剰余価値論についても、プルードンとの接合が検討されるべきである。筆者の価値論，剰余価値論については、拙稿「価値論再考—使用価値の復位—」『松山商大論集』第35巻第2号，1984年6月，同「マルクス価値論における使用価値捨象の誤謬」『松山大学論集』，第13巻第4号，2001年10月，同「マルクスの剰余価値論批判」『松山大学論集』，第13巻第5号，2001年12月を参照。
- 20 拙稿「現代社会主義経済論の地平—ハーバーマスを超えて」『日本の科学者』Vol.44，No.2，2009年2月，39 ページ。
- 21 河野健二編『プルードン・セレクション』平凡社，2009年，198 ページ。
- 22 デビット・コーテン『ポスト大企業の時代』西川潤監訳，松岡由紀子訳，シュプリンガー・フェアラーク東京，2000年。

（いわばやし たけし 松山大学名誉教授）